

第2回 大都市圏戦略検討Gの都府県ヒアリング
大都市圏戦略に盛り込むべき事項と策定プロセス等

委員	項目	内容
東京都	インフラ	広域交通インフラの整備
		三環状道路の整備
		羽田空港の機能強化
		首都圏港湾機能の強化(東京港・横浜港・川崎港)
		広域基幹インフラは国の責任で早急に整備すること
	拠点	拠点地域の機能誘導・向上
	環境	都市開発の環境負荷を抑制
	景観	ふさわしい景観の形成
		景観の誘導
	その他	東京が首都であること
都による都市計画の土地利用の調整		
利水治水		
千葉県	インフラ	既存の施設を効率的に活用
		基幹インフラを国が積極的に整備・活用
		成田空港の機能拡充
		圏央道の整備・活用
		千葉湾の整備・活用
		アクアラインの活用
		広域的交通基盤の強化
		大型輸送施設(成田空港・羽田空港・京浜港等)の効果的活用
		首都圏三環状道路の整備促進
		成田スカイアクセスの活用
	アクアラインの活用	
拠点	既存の拠点都市の機能の充実を図る	
戦略策定プロセス	ブロック内の個別地域ごとに意見調整	
大阪府	大都市圏の範囲	大都市圏エリアの絞り込みによる集中投資が必要 対象となる大都市圏を限定(大阪はツインエンジン)
	環境	近郊緑地保全制度を実効性ある制度に再構築
	実施機関	多様な主体の権限を集める大都市圏戦略の執行機関が必要
	実効性確保	戦略実現のための措置による実効性の確保
	その他	関西特有の圏域構造を考慮した検討が必要
		大都市の再生の重要性を明記
戦略策定プロセス	多様な主体が目標を共有化し計画決定できる仕組みが必要	
京都府	拠点	既存の拠点地域の整備の充実を図る
愛知県	大都市圏の範囲	リニア等により三大都市圏の一体性向上
	インフラ	インフラの活用充実(国際ゲートウェイ機能強化と広域アクセスの充実)
		物流環境の利便性向上
		既存ストックの活用
		ミッシングリンク解消
	拠点	ものづくり拠点の機能強化
	環境	緑地等保全と高度利用の調整
	その他	文化による都市の魅力づくり
		各大都市圏の特性・ストックの活用を尊重した柔軟な制度設計が必要
		圏域全体でのIRの強化
大都市圏固有の課題に対する処方箋を明示		
実効性確保	プランニングだけでなく、有効なインセンティブ措置を創設	
戦略策定プロセス	計画策定プロセスでは、官民連携による調整の場が必要	

第3回 大都市圏戦略検討Gの政令市ヒアリング
大都市圏戦略に盛り込むべき事項と策定プロセス等

委員	項目	内容
横浜市	インフラ	交通基盤の強化
		羽田・京浜三港のポテンシャルを最大限に生かす視点が重要
	環境	環境の保全・創造
		広域的な緑地の保全
		東京湾の水質改善
	拠点	温暖化対策
		集積拠点の形成
その他	都市機能を集積するエリア設定が必要	
	鉄道駅を拠点とした生活圏づくり。コンパクトな街の形成	
実効性確保	観光客・MICEの取り組み強化	
	多様な視点での農業施策の推進	
さいたま市	インフラ	大都市の権限強化
		地下鉄七号線延伸
	拠点	インフラのマネージメント
		大宮駅周辺の拠点形成
		地域特性に応じた拠点形成
環境	総合的な都市機能(生活の質の向上・都市のにぎわいに資する)の強化	
	広域的緑地や環境の保全	
実効性確保	広域的な緑地保全創出に向けた制度拡充	
大阪市	大都市圏の範囲	拠点都市間ネットワーク、空港港湾へのアクセス強化に資するインフラへの重点投資
	インフラ	首都圏・関西圏の二大リージョンの機能強化
	拠点	広域交通ネットワークに重点投資
		拠点形成
	その他	オンリーワンの魅力を持つ圏域が重要
		国際競争力の強化に資する分野の設定
	実効性確保	戦略コアの連携が重要
実施機関	大都市圏戦略の実効性を確保すべき	
神戸市	インフラ	大都市圏への企業立地・投資促進のための環境整備(税等)
	拠点	地方自治体だけでなく国も権限財源を委任でき、民間も参画する協議体が計画策定
	環境	阪神港の機能強化
	その他	拠点形成
		広域緑地保全
	実効性確保	大都市の連携・競争によるメガリージョンの形成
戦略策定プロセス	財源の確保	
名古屋市	インフラ	地域の多様性、創意工夫を確保する仕組み
		国と大都市が一体となった大都市圏戦略の推進
		物流基盤の整備
	拠点	充実した都市インフラの利活用
		基幹インフラの整備
	環境	拠点形成
		都市機能の集積
	その他	環境の保全・創造
各圏域の役割の明確化		
超高齢社会に対応した都市構造への転換		
実効性確保	圏域内都市間連携の強化	
実施機関	防災	
	産業振興	
	利害調整のための仕組みが必要(税収の再配分)	
	地域や特定の団体の個別の利害にとらわれない運営主体が必要	

第4回 大都市圏戦略検討Gの経済団体ヒアリング
大都市圏戦略に盛り込むべき事項と策定プロセス等

委員	項目	内容	
経団連	インフラ	都市機能の効率化、高度化	
		都市基盤整備の選択と集中	
		首都圏空港をはじめとする拠点空港の機能強化	
		広域ポートオーソリティの創設による国際戦略港湾の整備	
		三大都市圏の環状道路の早期完成	
	拠点	業務・生活基盤の構築	
		グローバル化への対応 先端企業、人材、投資の集積	
	環境	環境への配慮	
		環境と経済の両立 環境と人に優しい都市構造の構築	
	その他	行政の広域的対応(広域的戦略)の必要性	
		民間活力の発揮(PFI,PPPの積極活用)	
	実効性確保	ハード面だけではなくソフト面(法制度など)の整備	
		関連大都市施策の整理と重複の排除	
		企業立地促進のための施策推進(法人税改革など)	
民間事業者の工夫やノウハウの発揮のための規制の見直し			
関経連	インフラ	拠点開発、関空、阪神港の機能強化、整備	
		高速道路ネットワークの整備 新名神、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部など	
		鉄軌道ネットワーク 新幹線による広域アクセラ強化(中央リニア、北陸)	
		関空と大阪都心部のアクセス強化(なにわ筋線など)	
		環境	関西の特色である環境資源(自然、歴史、文化)の活用 国際的な観光推進と自然環境保全の視点
	拠点	既存の集積・強みの活用・充実	
		産業や外資系企業の広域的集積 大都市圏を中心とした拠点形成 大都市圏に中枢機能の集積	
		その他	公民連携 広域的な連携強化 関西広域連合による調整
	実効性確保	企業立地促進のための施策推進(法人税優遇など)	
		大都市圏制度と特区制度の連動性確保	
	中経連	インフラ	国際総合港湾としての伊勢湾の活用
			中部国際空港の2本目の滑走路の実現
		拠点	既存の集積・強みの活用・充実
			先端的研究機関・企業誘致、高度人材の育成 経済産業のみならず教育文化など国際交流機能強化
環境		地球環境保全に対する国際貢献	
その他		三大都市圏それぞれの特色を活かした大都市圏政策	
		広域連携と産学官の結集	
実効性確保	大都市圏特有の課題への対応策の必要性		